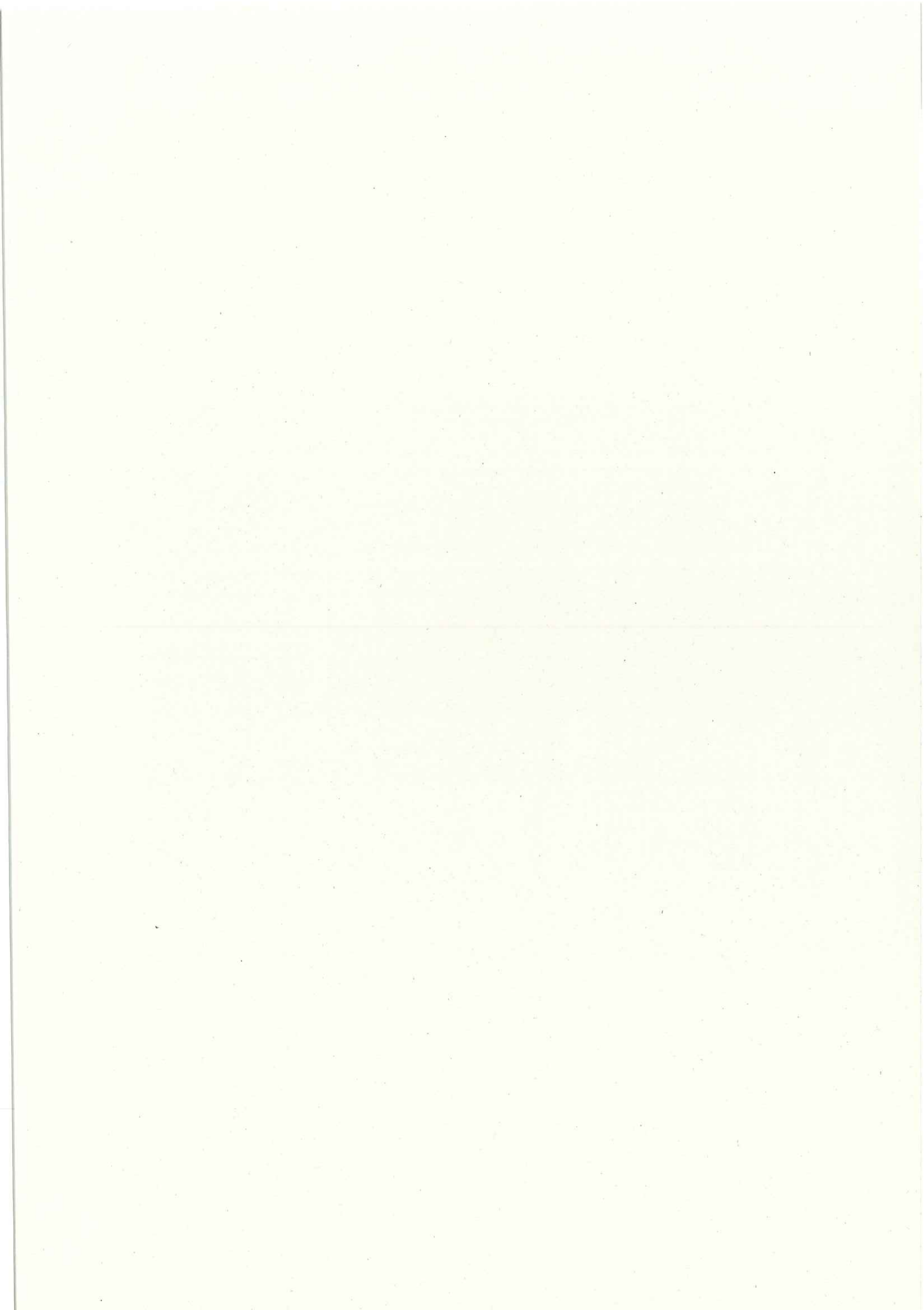


令和4年度

吉川市下水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員



監 第 43 号

令和5年8月15日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平

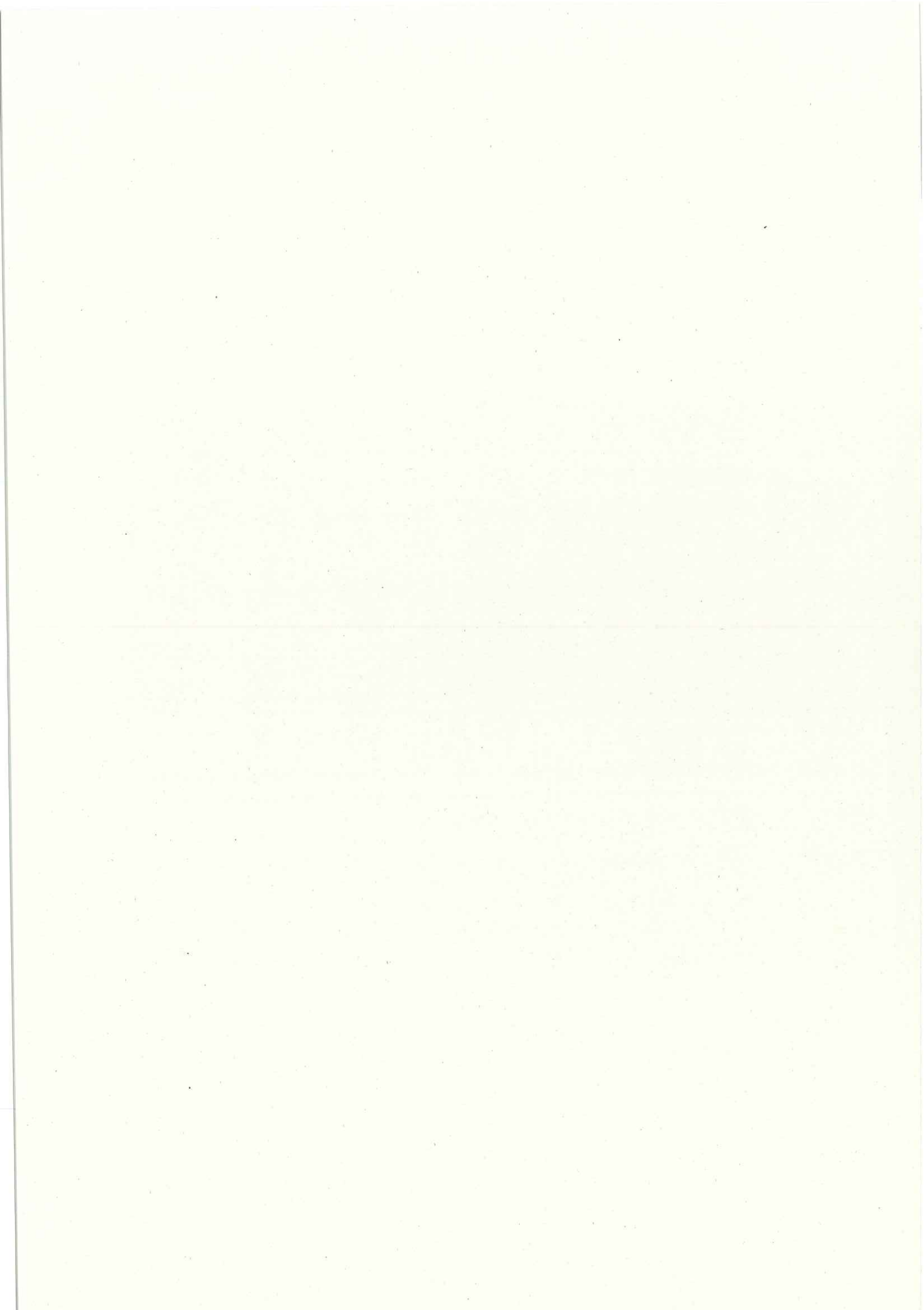


吉川市監査委員 中嶋通治



令和4年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度吉川市下水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	下水道使用料の収納状況	9
第6	むすび	10

決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	13

## 凡 例

- 1 金額及び比率 (%) の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「—」・・・該当数値のないもの
  - 「△」・・・マイナス

## 令和4年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和4年度吉川市下水道事業会計決算

### 第2 審査の年月日

令和5年7月3日（月）から令和5年8月14日（月）

### 第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和4年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 業務の実績

#### (1) 処理状況

事項		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	比率(%)
年度末行政区域内総人口 (人)		72,872	73,043	△ 171	99.77
年度末水洗化人口 (人)		59,052	59,051	1	100.00
年度末水洗化世帯数 (戸)		25,507	25,184	323	101.28
汚水処理量(m <sup>3</sup> )	年間	6,278,612	6,577,531	△ 298,919	95.46
	1か月平均	523,218	548,128	△ 24,910	95.46
	1日平均	17,202	18,021	△ 819	95.46
有収水量(m <sup>3</sup> )	年間	5,917,937	5,967,893	△ 49,956	99.16
	1か月平均	493,161	497,324	△ 4,163	99.16
	1日平均	16,214	16,350	△ 136	99.17
有収率 (%)		94.26	90.73	3.52	-

※ 汚水処理量：中川流域下水道事業で計量した汚水水量をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち使用料徴収の対象となった水量を有収水量という。

年度末行政区域内総人口は、前年度に比べ171人減少し72,872人となっている。年度末水洗化人口は、前年度と比べ1人増加し59,052人、年度末水洗化世帯数は、323世帯増加し25,507世帯となっている。

年間の汚水処理量は、前年度に比べ298,919m<sup>3</sup>減少し6,278,612m<sup>3</sup>、有収水量は49,956m<sup>3</sup>減少し5,917,937m<sup>3</sup>となり、有収率は94.26%で、前年度より3.52%上昇した。

#### (2) 普及状況

区分	行政面積 (ha)	整備面積 (ha)	行政人口 (人)	処理区域内人口 (人)	処理人口 (人)	普及率 (%)	水洗化率 (%)
令和4年度	3,166	659.35	72,872	60,845	59,052	83.5	97.1
令和3年度	3,166	659.35	73,043	60,913	59,051	83.4	96.9
比較	0	0	△ 171	△ 68	1	0.1	0.2

普及状況についてみると、普及率は83.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇となった。また、水洗化率は97.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇となった。

## 2 経営状況

### (1) 収益的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総収益	1,478,201,411	1,458,305,285	19,896,126	1.36
総費用	1,335,701,181	1,333,975,467	1,725,714	0.13
差引純利益	142,500,230	124,329,818	18,170,412	14.61

収益的収支（税抜き）は、総収益が14億7,820万1千円で、総費用が13億3,570万1千円となった。この結果、1億4,250万円の純利益（黒字）となった。

総収益の主なものは、下水道使用料の営業収益、長期前受金戻入の営業外収益などであり、総費用の主なものは、流域下水道費及び減価償却費の営業費用などである。

### (2) 使用料単価と汚水処理原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和4年度			R3	増減額
	金額(円) (A)	有収水量(m <sup>3</sup> ) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
使用料単価	649,499,470	5,917,937	109.75	108.94	0.81
汚水処理原価	481,925,049	5,917,937	81.43	77.50	3.93

使用料単価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料収入）と汚水処理原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用）の関係を見ると、使用料単価は109円75銭で前年度に比べ81銭上昇、汚水処理原価は81円43銭で前年度に比べ3円93銭上昇した。



### (3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

項目	種別	令和4年度		令和3年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	17,714,016	1.33	17,923,405	1.34	△ 209,389
	その他	20,111,035	1.50	10,953,132	0.82	9,157,903
	計	37,825,051	2.83	28,876,537	2.16	8,948,514
支払利息		66,103,277	4.95	73,030,753	5.48	△ 6,927,476
減価償却費		854,976,410	64.01	841,594,561	63.09	13,381,849
動力費		16,366,713	1.22	13,876,161	1.04	2,490,552
光熱水費		102,940	0.01	99,788	0.01	3,152
通信運搬費		1,284,173	0.10	1,207,809	0.09	76,364
修繕費		1,548,100	0.12	769,280	0.06	778,820
材料費		—	—	15,000	0.00	皆減
委託料		103,435,613	7.74	91,776,977	6.88	11,658,636
流域下水道負担金		228,313,165	17.09	239,182,947	17.93	△ 10,869,782
その他		25,745,739	1.93	43,545,654	3.26	△ 17,799,915
合計		1,335,701,181	100.00	1,333,975,467	100.00	1,725,714

総費用合計は、13億3,570万1千円で前年度に比べ172万6千円増加した。

費用構成比率をみると、減価償却費が64.01%と最も大きく、次いで流域下水道負担金が17.09%となり、この2費目で81.1%を占めている。3番目は委託料で7.74%、4番目は支払利息で4.95%となっている。

#### (4) 経営分析

(単位：%)

分析項目	分析比率		増減	算式
	R4	R3		
経常収支比率	111.1	110.5	0.6	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100
企業債残高対事業規模比率	686.4	674.3	12.1	（企業債現在高－一般会計負担金）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100
経費回収率	134.8	140.6	△ 5.8	下水道使用料／汚水処理費×100
汚水処理単価比率	134.8	140.6	△ 5.8	（下水道使用料／年間有収水量）／（汚水処理費／年間有収水量）×100
有形固定資産減価償却率	11.4	8.6	2.8	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100
管渠改善率	0.0	0.0	0.0	改善管渠延長／下水道布設延長×100

- ※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
- ※ 累積欠損金比率：営業収益に対する累積欠損金の状況を示すもので、0%が求められる。
- ※ 企業債残高対事業規模比率：使用料収入に対する企業債の残高の割合を表すもので、企業債残高の規模を示す。
- ※ 経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で100%以上であることが必要とされる。
- ※ 汚水処理単価比率：汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す。
- ※ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- ※ 管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示す。
- ※ 管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は111.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、100%を超えているため黒字となっていることを示している。累積欠損金比率は0.0%であり、未処理欠損金はない。企業債残高の規模を示す企業債残高対事業規模比率は686.4%となっている。

経費回収率は134.8%で、100%を超えており、回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示している。また、汚水処理単価比率は134.8%となっており、前年度に比べ5.8ポイント低下している。

資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、11.4%となっている。また、法定耐用年数を経過した管渠延長がないため、管渠老朽化率、管渠改善率は、ともに0.0%となっている。

### 3 財政状態

#### (1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
資産総額	28,239,546,890	28,483,823,399	△ 244,276,509	△ 0.9	
内訳	固定資産	27,593,692,740	28,017,255,087	△ 423,562,347	△ 1.5
	流動資産	645,854,150	466,568,312	179,285,838	38.4
負債総額	23,579,210,415	24,043,406,154	△ 464,195,739	△ 1.9	
内訳	固定負債	4,396,762,057	4,396,130,422	631,635	0.0
	流動負債	568,082,583	569,184,639	△ 1,102,056	△ 0.2
	繰延収益	18,614,365,775	19,078,091,093	△ 463,725,318	△ 2.4
資本総額	4,660,336,475	4,440,417,245	219,919,230	5.0	
内訳	資本金	2,306,012,395	2,228,593,395	77,419,000	3.5
	剰余金	2,354,324,080	2,211,823,850	142,500,230	6.4

資産総額は、282億3,954万7千円で、固定資産の275億9,369万3千円と流動資産の6億4,585万4千円で構成されており、前年度に比べ2億4,427万7千円（対前年度比△0.9%）減少している。固定資産の主なものとしては、構築物（225億8,248万7千円）、土地（21億2,057万7千円）、機械及び装置（13億7,029万7千円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（4億8,339万円）が挙げられる。

また、負債総額は、235億7,921万円で、固定負債の43億9,676万2千円、流動負債の5億6,808万3千円、繰延収益の186億1,436万6千円で構成されており、前年度に比べ4億6,419万6千円（対前年度比△1.9%）減少している。固定負債の主なものとしては、建設改良等の財源に充てるための企業債（31億7,933万1千円）、流域下水道事業債（6億3,810万4千円）が挙げられる。流動負債の主なものとしては、建設改良等の財源に充てるための企業債（3億5,639万9千円）、未払金（8,705万9千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、受贈財産評価額（68億3,060万9千円）、国庫補助金（46億7,105万8千円）が挙げられる。

資本総額は、46億6,033万6千円で、前年度に比べ2億1,991万9千円上昇している。資本金の23億601万2千円、剰余金の23億5,432万4千円で構成されており、剰余金の主なものとしては、国庫補助金（3億3,057万2千円）、当年度未処分利益剰余金（4億6,986万7千円）が挙げられる。

## (2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	増減	算式
流動比率	113.69	81.97	31.72	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	82.42	82.57	△0.15	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は113.69%で、前年度に比べ31.72ポイント上昇している。財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は82.42%で前年度に比べ0.15ポイント低下した。

## (3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資本的 収支	資本的収入	667,140,337	790,510,085	△123,369,748	△15.6
	企業債	444,200,000	484,000,000	△39,800,000	△8.2
	他会計出資金	77,419,000	81,325,000	△3,906,000	△4.8
	国庫補助金	130,038,000	210,794,000	△80,756,000	△38.3
	負担金	15,480,546	14,387,000	1,093,546	7.6
	その他資本的収入	2,791	4,085	△1,294	△31.7
	資本的支出	897,696,274	1,019,429,183	△121,732,909	△11.9
	建設改良費	455,166,244	584,666,060	△129,499,816	△22.1
	企業債償還金	442,488,094	434,598,384	7,889,710	1.8
	固定資産購入費	41,936	164,739	△122,803	△74.5
収支差引	△230,555,937	△228,919,098	△1,636,839	0.7	
補てん 財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	28,120,576	35,834,351	△7,713,775	△21.5
	減債積立金	124,329,818	112,921,753	11,408,065	10.1
	過年度分損益勘定留保資金	78,105,543	80,162,994	△2,057,451	△2.6
	計	230,555,937	228,919,098	1,636,839	0.7

資本的収支(税込)については、収入額は6億6,714万円で、支出額は8億9,769万6千円で、差引2億3,055万6千円の不足となり、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費で4億5,516万6千円であった。

建設投資は、ポンプ場機械設備工事、雨水管布設工事、汚水管布設工事などであり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
ポンプ場 機械設備工事	高久雨水ポンプ場機械設備改修工事 (R3繰越事業)	高久一丁目地内	70,290,000
	高久雨水ポンプ場ポンプ改修工事	高久一丁目地内	65,340,000
	東埼玉テクノポリス排水機場常時・洪水 時ポンプ改修工事	旭地内	14,300,000
	吉川中央第1調整池No.1排水ポンプ他改修 工事	中央二丁目地内	57,420,000
	高久雨水ポンプ場電波式水位計他更新工 事	高久一丁目地内	13,970,000
	共保雨水ポンプ場機械設備改修工事	木売一丁目地内	52,700,000
雨水管布設工事	雨水管布設工事 (R3-2工区) (R3繰越事業)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	94,481,200
	雨水管布設工事 (R3-3工区) (R3繰越事業)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	22,198,000
	雨水管布設工事 (R3-4工区) (R3繰越事業)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	42,174,000
污水管布設工事	污水管布設工事 (R3-2工区) (R3繰越事業)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	31,529,300
	污水管布設工事 (R3-3工区) (R3繰越事業)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	20,357,700
	污水管布設工事 (R3-4工区) (R3繰越事業)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	12,672,000
	污水管布設工事 (R4-1工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	29,615,300
	污水管布設工事 (R4-2工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	55,782,100
	污水管布設工事 (R4-3工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	119,350,000
	污水マンホールポンプ設置工事 (R4)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	43,450,000

#### 4 下水道使用料の収納状況

ア 令和4年4月1日～令和5年3月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	徴収率	過年度徴収率	
							R3	R2
現年度分	714,449,417	650,066,514	0	64,382,903	48,807	91.0	90.7	90.3
過年度分	79,422,834	65,831,374	1,308,775	13,591,460	10,824	82.9	81.1	88.4
合計	793,872,251	715,897,888	1,308,775	77,974,363	59,631	90.2	89.7	90.1

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和5年4月1日～令和5年5月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的徴収率 $\frac{[(b)+(d)] - [(c)+(e)]}{(a)}$	過年度実質的徴収率	
					R3	R2
現年度分	54,277,049	44,528	10,199,189	98.6	98.6	98.6
過年度分	213,126	0	12,080,383	83.1	81.6	88.9
合計	54,490,175	44,528	22,279,572	97.0	96.8	97.6

下水道使用料の徴収率は、現年度分及び過年度分合計は90.2%と0.5ポイント上昇した。

下水道使用料の徴収金のうち、他会計と同様に令和5年4月・5月に収納した収入済額5,423万3千円（収入済額5,427万7千円 還付未済額 4万5千円）を加えた現年度分の実質的徴収率は98.6%で、前年度と同様となった。

## 第6 むすび

経営状況については、総収益が14億7,820万1千円で、前年度に比べ1,989万6千円増加し、総費用が13億3,570万1千円で、前年度に比べ172万6千円増加となった。その結果、1億4,250万円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ1,817万円増加となった。その主な理由は、総費用で減価償却費や業務費などの営業費用が1,668万7千円増加したものの、総収益で雨水処理負担金などの営業収益が1,770万2千円増加したことなどによるものである。

また、収益性の指標である経常収支比率は、111.1%で前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、財政状態については黒字になっていることを示している。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、134.8%で前年度に比べ5.8ポイント低下しているものの、事業に必要な費用を下水道使用料で賄える状況とされる100%を上回っている。また、支払能力を示す流動比率が113.69%となり、前年度に比べ31.72ポイント上昇している。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については82.42%となり、前年度から0.15ポイント低下している。

また、使用料単価と汚水処理原価の関係については、令和4年度は、1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価が109円75銭、1 $\text{m}^3$ 当たりの汚水処理原価は81円43銭となっている。なお、下水道使用料の収納状況に関しては、全体の実質的徴収率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれないよう、徴収率の向上に努められたい。

令和4年度決算においては、料金水準の妥当性を示す経費回収率などの経営指標はいずれも健全経営の水準を維持しているものの、これからも社会経済情勢の変化などが下水道事業に影響を及ぼすことも考えられる。このような状況下においても、長期間が経過した下水道施設の老朽化に伴う更新や災害に備えた設備強化など多額の費用負担が継続する。今後も「吉川市下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視野で事業経営に努め、安全・安心な下水道サービスを安定して供給できるよう取り組まれることを要望し、意見とする。

決算審査資料 1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和4年度		令和3年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
1 下水道事業収益	1,478,201,411	100.00	1,458,305,285	100.00	19,896,126	1.36
(1) 営業収益	849,656,608	57.48	831,954,706	57.05	17,701,902	2.13
ア 下水道使用料	649,499,470	43.94	650,123,340	44.58	△ 623,870	△ 0.10
イ 雨水処理負担金	199,238,000	13.48	181,194,000	12.42	18,044,000	9.96
ウ 受託事業収益	652,917	0.04	515,491	0.04	137,426	26.66
エ その他営業収益	266,221	0.02	121,875	0.01	144,346	118.44
(2) 営業外収益	627,186,599	42.43	626,241,810	42.94	944,789	0.15
ア 受取利息	3,062	0.00	1,435	0.00	1,627	113.38
イ 他会計負担金	15,085,000	1.02	17,401,000	1.19	△ 2,316,000	△ 13.31
ウ 長期前受金戻入	611,854,540	41.39	608,700,474	41.74	3,154,066	0.52
エ 雑収益	243,997	0.02	138,901	0.01	105,096	75.66
(3) 特別利益	1,358,204	0.09	108,769	0.01	1,249,435	1,148.71
ア 過年度損益修正益	1,358,204	0.09	86,369	0.01	1,271,835	1,472.56
その他特別利益	—	—	22,400	0.00	△ 22,400	皆減
2 下水道事業費用	1,335,701,181	100.00	1,333,975,467	100.00	1,725,714	0.13
(1) 営業費用	1,256,412,323	94.06	1,239,724,975	92.93	16,687,348	1.35
ア 管渠費	25,315,319	1.90	19,645,409	1.47	5,669,910	28.86
イ ポンプ場費	57,768,121	4.32	55,107,997	4.13	2,660,124	4.83
ウ 流域下水道費	230,176,165	17.23	240,943,368	18.06	△ 10,767,203	△ 4.47
エ 受託事業費	372,517	0.03	410,234	0.03	△ 37,717	△ 9.19
オ 業務費	50,906,782	3.81	44,329,011	3.32	6,577,771	14.84
カ 総係費	36,897,009	2.76	35,462,943	2.66	1,434,066	4.04
キ 減価償却費	854,976,410	64.01	841,594,561	63.09	13,381,849	1.59
ク 資産減耗費	—	—	2,231,452	0.17	△ 2,231,452	皆減
(2) 営業外費用	73,259,346	5.49	79,591,553	5.97	△ 6,332,207	△ 7.96
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	66,103,277	4.95	73,030,753	5.48	△ 6,927,476	△ 9.49
イ その他営業外費用	7,156,069	0.54	6,560,800	0.49	595,269	9.07
(3) 特別損失	6,029,512	0.45	14,658,939	1.10	△ 8,629,427	△ 58.87
ア 過年度損益修正損	6,029,512	0.45	14,658,939	1.10	△ 8,629,427	△ 58.87
当期純利益	142,500,230	—	124,329,818	—	18,170,412	14.61





決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	27,593,692,740	97.71	28,017,255,087	98.36	△ 423,562,347	△ 1.51
(1) 有形固定資産	26,467,153,340	93.72	26,855,757,503	94.28	△ 388,604,163	△ 1.45
ア 土地	2,120,576,526	7.51	2,120,576,526	7.44	0	0.00
イ 建物	210,616,235	0.75	218,196,049	0.77	△ 7,579,814	△ 3.47
ウ 構築物	22,582,487,226	79.97	22,976,673,679	80.67	△ 394,186,453	△ 1.72
エ 機械及び装置	1,370,296,825	4.85	1,405,913,619	4.94	△ 35,616,794	△ 2.53
オ 工具・器具及び備品	104,202	0.00	114,140	0.00	△ 9,938	△ 8.71
カ 建設仮勘定	183,072,326	0.65	134,283,490	0.47	48,788,836	36.33
(2) 無形固定資産	1,126,539,400	3.99	1,161,497,584	4.08	△ 34,958,184	△ 3.01
ア 施設利用権	1,122,869,809	3.98	1,156,658,251	4.06	△ 33,788,442	△ 2.92
イ ソフトウェア	3,669,591	0.01	4,839,333	0.02	△ 1,169,742	△ 24.17
2 流動資産	645,854,150	2.29	466,568,312	1.64	179,285,838	38.43
(1) 現金預金	483,390,139	1.71	296,529,029	1.04	186,861,110	63.02
(2) 未収金	132,573,479	0.47	145,064,551	0.51	△ 12,491,072	△ 8.61
ア 営業未収金	136,543,887	0.48	138,454,418	0.49	△ 1,910,531	△ 1.38
イ 営業外未収金	—	—	10,817,645	0.04	△ 10,817,645	皆減
ウ 貸倒引当金	△ 3,970,408	△ 0.01	△ 4,207,512	△ 0.01	237,104	△ 5.64
(3) 貯蔵品	300,600	0.00	156,600	0.00	144,000	91.95
(4) 前払費用	7,632	0.00	7,632	0.00	0	0.00
(5) その他流動資産	29,582,300	0.10	24,810,500	0.09	4,771,800	19.23
資産合計	28,239,546,890	100.00	28,483,823,399	100.00	△ 244,276,509	△ 0.86

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	貸 方					
3 固定負債	4,396,762,057	15.57	4,396,130,422	15.43	631,635	0.01
(1) 企業債	4,396,762,057	15.57	4,396,130,422	15.43	631,635	0.01
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,179,331,238	11.26	3,285,929,856	11.54	△ 106,598,618	△ 3.24
イ 流域下水道事業債	638,104,388	2.26	661,137,138	2.32	△ 23,032,750	△ 3.48
ウ 資本費平準化債	579,326,431	2.05	449,063,428	1.58	130,263,003	29.01
4 流動負債	568,082,583	2.01	569,184,639	2.00	△ 1,102,056	△ 0.19
(1) 企業債	443,568,365	1.57	442,488,094	1.55	1,080,271	0.24
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	356,398,618	1.26	359,523,571	1.26	△ 3,124,953	△ 0.87
イ 流域下水道事業債	49,332,750	0.17	52,823,221	0.19	△ 3,490,471	△ 6.61
ウ 資本費平準化債	37,836,997	0.13	30,141,302	0.11	7,695,695	25.53
(2) 未払金	87,059,154	0.31	96,583,741	0.34	△ 9,524,587	△ 9.86
ア 営業未払金	78,538,304	0.28	92,497,853	0.32	△ 13,959,549	△ 15.09
イ その他未払金	8,520,850	0.03	4,085,888	0.01	4,434,962	108.54
(3) 引当金	5,356,190	0.02	4,494,304	0.02	861,886	19.18
ア 賞与引当金	4,464,978	0.02	3,728,524	0.01	736,454	19.75
イ 法定福利費引当金	891,212	0.00	765,780	0.00	125,432	16.38
(4) その他流動負債	32,098,874	0.11	25,618,500	0.09	6,480,374	25.30
ア 預り金	2,516,574	0.01	808,000	0.00	1,708,574	211.46
イ その他流動負債	29,582,300	0.10	24,810,500	0.09	4,771,800	19.23
5 繰延収益	18,614,365,775	65.92	19,078,091,093	66.98	△ 463,725,318	△ 2.43
(1) 長期前受金	18,614,365,775	65.92	19,078,091,093	66.98	△ 463,725,318	△ 2.43
ア 国庫補助金	4,671,058,295	16.54	4,707,010,246	16.53	△ 35,951,951	△ 0.76
イ 県補助金	10,859,258	0.04	11,226,673	0.04	△ 367,415	△ 3.27
ウ 他会計補助金	4,091,595,191	14.49	4,237,429,246	14.88	△ 145,834,055	△ 3.44
エ 負担金	3,010,236,719	10.66	3,106,897,822	10.91	△ 96,661,103	△ 3.11
オ 受贈財産評価額	6,830,609,436	24.19	7,015,523,021	24.63	△ 184,913,585	△ 2.64
カ その他長期前受け金	6,876	0.00	4,085	0.00	2,791	68.32
6 資本金	2,306,012,395	8.17	2,228,593,395	7.82	77,419,000	3.47
(1) 固有資本金	1,974,902,395	6.99	1,974,902,395	6.93	0	0.00
(2) 繰入資本金	331,110,000	1.17	253,691,000	0.89	77,419,000	30.52
7 剰余金	2,354,324,080	8.34	2,211,823,850	7.77	142,500,230	6.44
(1) 資本剰余金	1,871,190,863	6.63	1,871,190,863	6.57	0	0.00
ア 国庫補助金	330,571,560	1.17	330,571,560	1.16	0	0.00
イ 他会計補助金	145,608,578	0.52	145,608,578	0.51	0	0.00
ウ 負担金	67,862,253	0.24	67,862,253	0.24	0	0.00
エ 受贈財産評価額	1,327,148,472	4.70	1,327,148,472	4.66	0	0.00
(2) 利益剰余金	483,133,217	1.71	340,632,987	1.20	142,500,230	41.83
ア 資本的収支補填額	13,266,607	0.05	13,266,607	0.05	0	0.00
イ 当年度未処分利益剰余金	469,866,610	1.66	327,366,380	1.15	142,500,230	43.53
負債資本合計	28,239,546,890	100.00	28,483,823,399	100.00	△ 244,276,509	△ 0.86